

プレスリリース

2021年4月22日

脱炭素社会の実現を目指す約 180 社の企業、 日本の新たな 2030 年温室効果ガス排出削減目標を歓迎

本日開催された地球温暖化対策推進本部において、日本の新たな 2030 年の温室効果ガス排出削減目標が発表されました。

気候変動に危機意識を持ち、脱炭素社会への移行において求められる企業となることを目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 JCLP）は、これを受け、歓迎の意を表す声明を発表しました（[別添](#)）¹。

JCLP は、今後もエネルギーミックスなどの重要な政策の動向を注視するとともに、企業の立場からそれらの政策の前進に貢献できるよう、RE100 をはじめとする企業活動の脱炭素化や、政府への提言、社会への情報発信を行って参ります。

<共同代表コメント>

今回の新たな目標は、日本が今後、1.5°C目標に向かって進んでいくという明確なメッセージを国内外に示すものだと捉えています。私たちの社会基盤がカーボンニュートラルを前提とすることが鮮明になった中、JCLP 加盟企業は、この新たな基盤の上で、今まで以上に社会から必要とされ、無くてはならない存在となることを目指し、ビジネスの機会を獲得し力強い成長につなげていきたいと思えます。

川上 敏弘 株式会社 LIXIL 環境推進部 リーダー
三宅 香 イオン株式会社 環境・社会貢献担当 責任者

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009 年に発足した日本独自の企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む 175 社が加盟（2021 年 4 月現在）。加盟企業の売上合計は約 138 兆円、総電力消費量は約 57TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。

2017 年より国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして 日本における RE100、EV100、EP100 の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ 100 宣言 RE Action を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。

<http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp

¹ <https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2021/04/2a685119b073114694e2d9bb36693254.pdf>